

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (千円)	2,104,070	2,167,256	2,798,867
経常利益 (千円)	669,712	461,893	818,515
四半期(当期)純利益 (千円)	430,064	277,880	513,778
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	390,433	303,806	465,491
純資産額 (千円)	2,371,480	2,482,222	2,446,538
総資産額 (千円)	2,836,030	2,836,706	3,000,272
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	96.24	62.18	114.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.6	87.5	81.5

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.35	22.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第23期は決算期の変更に伴い、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11か月の変則決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧・復興需要や、政府による各種政策等により、企業業績及び個人消費の持ち直しが見られた一方、欧州債務危機の問題や歴史的な円高水準の長期化など、景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅産業におきましては、フラット35Sの金利優遇措置や住宅ローン減税等の住宅取得支援政策が継続したこともあり、新設住宅着工戸数はゆるやかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安などによって住宅投資意欲にやや抑制がかかり、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループは、設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,167百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益451百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益461百万円（前年同期比31.0%減）、四半期純利益277百万円（前年同期比35.4%減）となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 設計コンサルティング事業

太陽光設備設計業務の新規受託が拡大したものの、主力の給排水設備設計業務の受託が減少したことにより、売上高は1,528百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は523百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### カスタマーサポート事業

カスタマーサポートサービスの新規受託が順調に推移した結果、売上高は386百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、将来の受託拡大に向けた人員強化により営業利益は27百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

#### 申請監理事業

大型再開発案件の引渡しがあったことにより、売上高は252百万円（前年同期比158.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比1,744.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、2,449百万円となりました。これは、主として現金及び預金が198百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、387百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し、2,836百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.0%減少し、311百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて36.0%減少し、354百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、2,482百万円となりました。これは、四半期純利益（277百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（268百万円）により、利益剰余金が9百万円増加したこと等によりです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,500	44,675	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,675	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41 - 1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,059,218	1,860,909
受取手形及び売掛金	352,234	378,364
仕掛品	169,571	152,867
繰延税金資産	28,133	10,079
その他	52,389	50,061
貸倒引当金	1,536	2,840
流動資産合計	2,660,012	2,449,441
固定資産		
有形固定資産	130,492	158,046
無形固定資産	52,587	59,344
投資その他の資産	157,180	169,872
固定資産合計	340,260	387,264
資産合計	3,000,272	2,836,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,551	27,904
未払法人税等	169,890	2,006
前受金	188,169	131,876
賞与引当金	8,575	15,876
その他	131,871	133,572
流動負債合計	519,058	311,235
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	19,646	28,220
固定負債合計	34,675	43,248
負債合計	553,733	354,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,489,918	2,499,675
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,506,419	2,516,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,880	33,954
その他の包括利益累計額合計	59,880	33,954
純資産合計	2,446,538	2,482,222
負債純資産合計	3,000,272	2,836,706

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	2,104,070	2,167,256
売上原価	1,040,850	1,255,596
売上総利益	1,063,219	911,659
販売費及び一般管理費	397,503	459,878
営業利益	665,716	451,780
営業外収益		
受取利息	598	1,566
業務受託料	4,134	4,221
為替差益	-	88
持分法による投資利益	-	3,629
その他	972	606
営業外収益合計	5,705	10,112
営業外費用		
為替差損	1,396	-
その他	312	-
営業外費用合計	1,709	-
経常利益	669,712	461,893
特別利益		
社宅移転補償金	25,927	-
特別利益合計	25,927	-
特別損失		
固定資産除売却損	259	2,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,778	-
特別損失合計	7,038	2,546
税金等調整前四半期純利益	688,602	459,346
法人税、住民税及び事業税	260,399	162,949
法人税等調整額	1,861	18,516
法人税等合計	258,537	181,466
少数株主損益調整前四半期純利益	430,064	277,880
四半期純利益	430,064	277,880

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430,064	277,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,630	25,926
その他の包括利益合計	39,630	25,926
四半期包括利益	390,433	303,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,433	303,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
投資その他の資産	1,186 千円	1,186千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	46,292千円	48,839千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	134,061	30	平成24年7月31日	平成24年10月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,635,490	370,827	97,752	2,104,070		2,104,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,635,490	370,827	97,752	2,104,070		2,104,070
セグメント利益	700,798	99,729	1,886	802,414	136,697	665,716

(注) 1. セグメント利益の調整額 136,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,528,809	386,251	252,195	2,167,256		2,167,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,528,809	386,251	252,195	2,167,256		2,167,256
セグメント利益	523,245	27,323	34,802	585,371	133,590	451,780

(注) 1. セグメント利益の調整額 133,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の報告セグメント名称を「建築設備設計コンサルティング事業」については「設計コンサルティング事業」へ、「建築設備申請監理事業」については「申請監理事業」へ変更しておりますが、事業区分の方法に変更はありません。また、従来は低層住宅向けのサービスを「建築設備設計コンサルティング事業」に集約しておりましたが、当連結会計年度より事業区分の見直しを行った結果、新築住宅市場を対象とした「設計コンサルティング事業」と既築住宅市場を対象とした「カスタマーサポート事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	96.24	62.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	430,064	277,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	430,064	277,880
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第23期（平成24年2月1日から平成24年12月31日まで）中間配当について、平成24年9月7日開催の取締役会にて、平成24年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134,061千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社エプロ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成24年2月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年12月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年4月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。